

平成 30年労働災害発生状況 (平成30年2月末速報値)

沖縄労働局

業 種	年	平成30年(2月末累計)						平成29年(2月末累計)						局計対平成29年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		13	7	1	3		24	8		1	1		10	14	140.0
食料品製造業		10	4		1		15	5		1			6	9	150.0
鉱 業							0						0	0	-
建 設 業		(1) 10	5	(1) 3	1	1	(2) 20	9	3	1		2	15	5	33.3
土木工事業			1		1		2	1					1	1	100.0
建築工事業		(1) 10	4	2		1	(1) 17	8	2	1		2	13	4	30.8
交通運輸事業		2				1	3	1					1	2	200.0
陸上貨物運送事業		4	1				5	3	1				4	1	25.0
港湾荷役業							0						0	0	-
林 業							0						0	0	-
農業、畜産・水産業		1	1				2					1	1	1	100.0
第三次産業 (運輸を除く)		30	17	5	2	6	60	19	(1) 15	2	3	2	(1) 41	19	46.3
商 業		10	4	1	1	3	19	4	3				7	12	171.4
小売業		8	3	1	1		13	2	3				5	8	160.0
接客娯楽業		3	4	2		1	10	3	1				4	6	150.0
旅館・ホテル		1		1		1	3	2					2	1	50.0
飲食店		2	2				4	1	1				2	2	100.0
保健衛生業		8	3	1			12	8	2	1	2	2	15	3	20.0
社会福祉施設		5	2	1			8	4	2	1	1	1	9	1	11.1
ビルメンテナンス業		5	1			1	7	1	4				5	2	40.0
その他の業種		4	5	1	1	1	12	3	(1) 5	1	1		(1) 10	2	20.0
全 産 業		(1) 60	(0) 31	(1) 9	(0) 6	(0) 8	(2) 114	(0) 40	(1) 19	(0) 4	(0) 4	(0) 5	(1) 72	42	58.3

(注) 1. 死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビル外除く)、官公署、その他の事業を示す。

7. 業種の「」は12次防の重点業種